

第2回審議会における主要な意見・提案等

議題：再興戦略2「地域経済の活性化」

グループ	主要な意見・提案等
A	<ul style="list-style-type: none"> ・目標数値について、再興戦略1と連動しているが、個別の目標を設定した方が良い
	<ul style="list-style-type: none"> ・目標数値について、観光入込客数を伸ばすのか、宿泊を増加させ、観光消費額の単価を伸ばすのかも含めて、明らかにすべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地等の商店街等にそれぞれテーマを設定し、魅力を持たせるとともに、観光消費につなげる必要がある
	<ul style="list-style-type: none"> ・鯖江市の西山公園のように、敦賀市においても市民が観光まちづくりに携わる具体的な取組が必要ではないか
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の戦略が見えてこないため、誘致補助金や電気料金の助成等の具体的な支援策を示すべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・金ヶ崎緑地における遊具の展示場をはじめとして、イベントでのさらなる活用等を実施すべき
B	<ul style="list-style-type: none"> ・域外から消費を呼び込むこととあわせて、そもそも地域で経済が循環する仕組みを模索すべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光に着目する中で、氣比神宮のポテンシャルを發揮させるとともに、そのためにも行政が率先して同宮をアピールすべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会の開催は、競技者や縁者、そして観客等のすそ野の広い誘客が可能になるため、これに取組むべき
C	<ul style="list-style-type: none"> ・観光はあくまで地域経済のオプションでしかないという認識で、将来の100億円の規模縮小には、新たな基幹産業の構築が必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光を打ち出す上で、地域の強みである歴史・文化・食等の体験型の観光を打ち出すとともに、各コンテンツの磨き上げが必要
	<ul style="list-style-type: none"> ・しかし、観光において一層重要であるのは、プロモーション力であり、これに力を入れる必要がある
	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点の中で、基幹産業を構築する上でも、地域全体を包括した、長期的なビジョンを定めて取組む必要がある
D	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等をはじめ市内経済は非常に厳しい状況にある中で、市民が率先して域内消費をするなどの域内経済循環を構築する必要がある
	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、市民当たり月1,000円消費といった無理のない中での経済循環を啓発する方法も考えられる

議題：再興戦略3「人口減少対策の推進」

グループ	主要な意見・提案等
A	<ul style="list-style-type: none"> ・看護大学及び輩出される高度な医療従事者等を活かす上で、今後、需要が見込まれる看護・介護・医療の産業化を検討すべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口流出抑止のために、小・中学校の段階で、ふるさと意識を醸成する取組が重要
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援策において、日本一ともいえる飛びぬけた施策を実施し、対外的にアピールしていくべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・これによって、新幹線開業による通勤・通学圏の拡大が、活かされると考えられる
B	<ul style="list-style-type: none"> ・人口流出の要因が働く場所の少なさであることから、産業振興によって雇用を創出する必要がある
	<ul style="list-style-type: none"> ・また、フレックス制の導入など、多様な働き方を容認する環境を創出する必要がある
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅支援及び子育て支援を充実させることで、定住を促進させ、夜間人口を増加させる取組を実施すべき
C	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤圏内に対して、子育てしやすい環境をPRすべき。特に、子育て世代等の相手の態様に応じたPRを実施すべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・また、移住政策を取組む中で、関西圏に対して、通勤・通学圏内であることを改めてPRする
	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある人材を育成し、雇用につなげるため、専門学校等を誘致するとともに、奨学金制度を創設する
D	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭環境等により、子育て環境が厳しさを増す中で子ども食堂等の取組等に支援するとともに、活動の場所を確保すべき
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の遠足等において、市内を中心に展開することで、ふるさと意識と愛着を醸成させ、将来の人口流出抑止につなげるべき